

2023年度(2024年3月期) 第3四半期決算説明資料(IFRS)

IHI

2024年2月9日

株式会社 IHI



目次

1. 2023年度第3四半期 連結決算	
連結決算総括.....	4
連結決算の概要(受注高, 連結損益計算書).....	5
報告セグメント別内訳.....	6
金融損益等.....	11
連結財政状態計算書.....	12
連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
補足資料.....	14
2. 2023年度 連結業績見通し	
通期業績見通し.....	17
報告セグメント別内訳.....	18
連結キャッシュ・フロー 通期見通し.....	23
3. 報告セグメント別の概況	
資源・エネルギー・環境.....	25
社会基盤.....	27
産業システム・汎用機械.....	29
航空・宇宙・防衛.....	31
<参考資料>.....	33

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

IHI

1. 2023年度第3四半期 連結決算

- PW1100G-JMエンジンの追加検査プログラムに関する影響は、為替を除き動きなし。
- 当第3四半期間において収益は着実に積み上がっており、年度見通しの達成に向けて堅調に推移。
- 民間向け航空エンジンにおいて、PW1100G-JMエンジンを中心に本体売上が増加する中、スペアパーツ販売の順調な伸びにより、収益回復に貢献。
- 資機材価格高騰の価格転嫁やコスト構造強化について、実現が一部後ろ倒しとなる見込み。年度末にかけて定検・サービス案件等の積み上げにより収益確保を図る。
- キャッシュ・フローについては、年度末に向けた入金確保等により見通しの達成を図る。

1. 2023年度第3四半期 連結決算 連結決算の概要(受注高, 連結損益計算書)

当期の受注高, 連結損益計算書に, PW1100G影響額およびE&C和解影響額を一括計上。
これらの特別要因の影響は, 下表②のとおり。

(億円)

	'22年度3Q	'23年度3Q ①	増 減	特別要因			'23年度3Q (特別要因を 除く参考値) ①-②
				PW1100G 影響額	E&C和解 影響額	小計 ②	
受注高	9,484	8,770	▲714	▲1,460	▲146	▲1,607	10,377
売上収益	9,463	8,666	▲797	▲1,460	▲146	▲1,607	10,274
営業利益	649	▲1,037	▲1,687	▲1,498	▲146	▲1,645	607
税引前 四半期利益	523	▲1,099	▲1,622	▲1,498	▲146	▲1,645	546
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	270	▲1,095	▲1,366	▲1,269	▲146	▲1,416	320

売上平均レート(米ドル) '22年度3Q 134.73円
'23年度3Q 144.12円

PW1100G影響額は, 2Qから為替変動のみ反映。
E&C和解影響額は, 2Qから変更なし。

1. 2023年度第3四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(受注高・受注残高)

IHI

(億円)

	受注高			受注残高		
	'22年度3Q	'23年度3Q	増減	'22年度末	'23年度3Q末	増減
資源・エネルギー・環境	2,733	2,278	▲455	5,657	5,208	▲448
社会基盤	846	1,093	247	2,184	2,125	▲58
産業システム・汎用機械	3,308	3,495	187	2,010	2,122	112
航空・宇宙・防衛	2,562	1,809	▲753	2,934	3,484	549
報告セグメント計	9,450	8,677	▲773	12,786	12,941	154
その他	377	436	59	208	261	52
調整額	▲343	▲344	▲0	-	-	-
合計	9,484	8,770	▲714	12,994	13,202	207

海外受注高・受注残高	4,993	3,579	▲1,414	3,907	3,694	▲213
海外受注高・受注残高比率	53%	41%	▲12%	30%	28%	▲2%

受注残高の変動には、為替レート変更の影響を含む。

1. 2023年度第3四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(受注高・受注残高)

特別要因を除く参考値

IHI

(億円)

	受注高			受注残高		
	'22年度3Q	'23年度3Q	増減	'22年度末	'23年度3Q末	増減
資源・エネルギー・環境	2,733	2,425	▲308	5,657	5,208	▲448
社会基盤	846	1,093	247	2,184	2,125	▲58
産業システム・汎用機械	3,308	3,495	187	2,010	2,122	112
航空・宇宙・防衛	2,562	3,270	707	2,934	3,484	549
報告セグメント計	9,450	10,285	834	12,786	12,941	154
その他	377	436	59	208	261	52
調整額	▲343	▲344	▲0	-	-	-
合計	9,484	10,377	892	12,994	13,202	207

海外受注高・受注残高	4,993	5,186	192	3,907	3,694	▲213
海外受注高・受注残高比率	53%	50%	▲3%	30%	28%	▲2%

受注残高の変動には、為替レート変更の影響を含む。

1. 2023年度第3四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益)

IHI

(億円)

	売上収益			営業利益		
	'22年度3Q	'23年度3Q	増減	'22年度3Q	'23年度3Q	増減
資源・エネルギー・環境	2,587	2,777	190	196	19	▲176
社会基盤	1,201	1,173	▲27	56	26	▲30
産業システム・汎用機械	3,087	3,370	283	83	87	4
航空・宇宙・防衛	2,552	1,300	▲1,251	380	▲1,122	▲1,503
報告セグメント計	9,428	8,622	▲805	716	▲989	▲1,706
その他	336	368	31	7	29	21
調整額	▲301	▲324	▲23	▲74	▲78	▲3
合計	9,463	8,666	▲797	649	▲1,037	▲1,687
海外売上収益	4,965	3,990	▲975			
海外売上収益比率	52%	46%	▲6%			

1. 2023年度第3四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益)

特別要因を除く参考値

IHI

(億円)

	売上収益			営業利益		
	'22年度3Q	'23年度3Q	増減	'22年度3Q	'23年度3Q	増減
資源・エネルギー・環境	2,587	2,924	337	196	166	▲29
社会基盤	1,201	1,173	▲27	56	26	▲30
産業システム・汎用機械	3,087	3,370	283	83	87	4
航空・宇宙・防衛	2,552	2,761	208	380	375	▲4
報告セグメント計	9,428	10,230	801	716	656	▲60
その他	336	368	31	7	29	21
調整額	▲301	▲324	▲23	▲74	▲78	▲3
合計	9,463	10,274	810	649	607	▲41
海外売上収益	4,965	5,597	632			
海外売上収益比率	52%	54%	2%			

1. 2023年度第3四半期 連結決算

報告セグメント別内訳(営業利益の前年同期比増減要因)



(億円)

	PW1100G 影響額	E&C和解 影響額	売上収益 の増減	工事採算 の変動	為替の 変動	販管費の 変動	その他損益 の増減	合 計
資源・エネルギー・環境		▲146	▲24	▲3	7	▲15	5	▲176
社会基盤			▲2	▲19		▲13	4	▲30
産業システム・汎用機械			24	▲2	5	▲16	▲7	4
航空・宇宙・防衛	▲1,498		▲57	37	68	▲53		▲1,503
報告セグメント計	▲1,498	▲146	▲59	13	80	▲98	2	▲1,706
そ の 他			10	12		▲4	4	21
調 整 額				▲1		▲2		▲3
合 計	▲1,498	▲146	▲49	24	80	▲104	6	▲1,687

報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

販管費の変動とその他損益の増減では為替の変動などを除いている。

1. 2023年度第3四半期 連結決算 金融損益等

(億円)

	'22年度3Q	'23年度3Q	増 減
為替差損益	▲63	▲58	5
持分法による投資損益	▲51	25	76
その他の金融損益(※)	▲11	▲28	▲16
金融損益等	▲125	▲61	64

(※)その他の金融損益には受取配当金, 支払利息, リース支払利息, 社債利息, デリバティブ損失等を含む。

期末日レートの変動(米ドル)	'22年度3Q	+10.18円 (期首122.39円→期末132.57円)
	'23年度3Q	+8.23円 (期首133.41円→期末141.64円)

1. 2023年度第3四半期 連結決算 連結財政状態計算書

(億円)

	'22年度末	'23年度3Q末	増減
資産合計	19,419	20,894	1,474
(うち 現金及び現金同等物)	(1,247)	(1,235)	(▲ 12)
(うち 営業債権, 契約資産)	(5,231)	(5,509)	(277)
(うち 棚卸資産)	(3,745)	(4,578)	(833)
負債合計	14,857	17,455	2,598
(うち 営業債務等)	(2,470)	(2,220)	(▲ 250)
(うち 契約負債)	(2,018)	(1,963)	(▲ 54)
(うち 返金負債)	(386)	(※3)(1,836)	(1,449)
(うち 有利子負債残高)	(5,194)	(6,826)	(1,631)
社債及び借入金	(3,936)	(5,617)	(1,681)
リース負債	(1,258)	(1,209)	(▲ 49)
資本合計	4,562	3,438	▲ 1,123
親会社の所有者に帰属する持分	4,312	3,179	▲ 1,132
非支配持分	250	259	9
負債・資本合計	19,419	20,894	1,474
D/Eレシオ (※1)	1.14倍	1.99倍	0.85倍
親会社所有者帰属持分比率(※2)	22.2%	15.2%	▲ 7.0%

(※1) D/Eレシオ=有利子負債／資本合計

(※2) 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分／負債・資本合計

(※3) PW1100G影響額として、当期に返金負債1,460億円を計上。

1. 2023年度第3四半期 連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

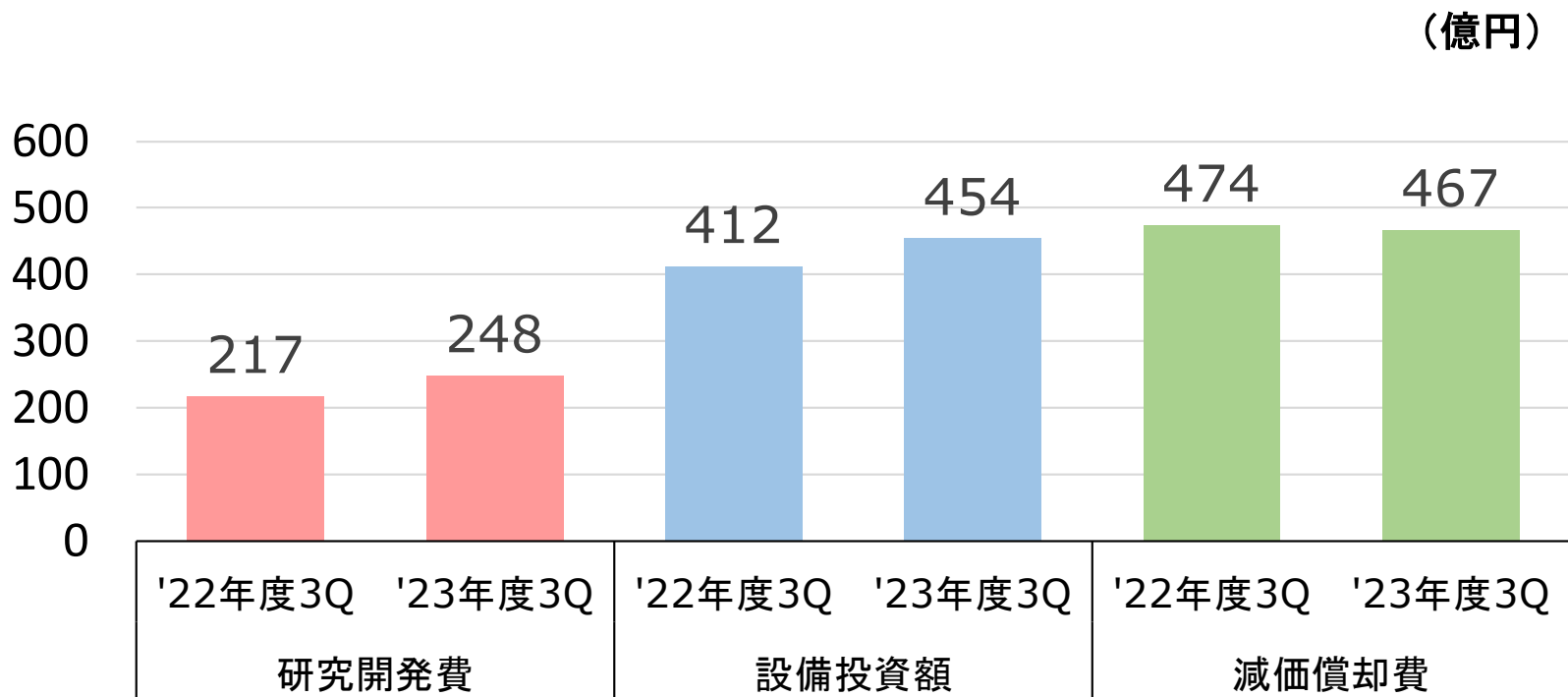
	'22年度3Q	'23年度3Q	増 減
税引前四半期利益	523	▲1,099	▲1,622
減価償却費(※1)	474	467	▲6
その他	▲288	▲268	20
PW1100G影響額(※2)	0	1,460	1,460
小計	709	560	▲149
運転資本増減(※3)	▲1,241	▲1,438	▲197
営業キャッシュ・フロー	▲531	▲878	▲346
投資キャッシュ・フロー	▲386	▲434	▲47
フリー・キャッシュ・フロー	▲918	▲1,313	▲394
財務キャッシュ・フロー	478	1,266	788

(※1) 減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示しており、開発資産、特許権、その他の無形資産の償却費を含まない。

(※2) PW1100G影響額に係る返金負債を、従来の運転資本の増減と区別して記載。

(※3) 運転資本増減は、営業債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示す。
 $\text{運転資本} = \text{営業債権} + \text{契約資産} + \text{棚卸資産} + \text{前払金} - \text{契約負債} - \text{営業債務} - \text{返金負債}$

(1) 研究開発費・設備投資額・減価償却費



設備投資額, 減価償却費は, 有形固定資産, 投資不動産, 使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示す。

(2) 地域別売上収益

(億円)

	'22年度3Q	'23年度3Q	'23年度3Q (※特別要因を除く 参考値)
日本	4,498	4,676	
アジア	1,531	1,773	
中国	836	869	
北米	1,858	498	2,105
中南米	123	137	
欧州	543	646	
その他	71	66	
合計	9,463	8,666	10,274

2. 2023年度 連結業績見通し

2. 2023年度 連結業績見通し 通期業績見通し

前提為替レート 米ドル 140円(前回見通し 140円)
(第4四半期)

(億円)

	'22年度実績	'23年度 年初見通し (5月18日)	'23年度 前回見通し (11月7日)	'23年度 今回見通し ①	特別要因(※)			'23年度見通し (特別要因を 除く参考値) ①-②
					PW1100G 影響額	E&C和解 影響額	小計 ②	
受注高	13,661	15,000	13,500	14,000	▲1,550	▲150	▲1,700	15,700
売上収益	13,529	14,500	13,000	13,300	▲1,550	▲150	▲1,700	15,000
営業利益	819	900	▲800	▲800	▲1,600	▲150	▲1,750	950
税引前 当期利益	648	850	▲800	▲800	▲1,600	▲150	▲1,750	950
親会社の所有者に 帰属する当期利益	445	500	▲900	▲900	▲1,350	▲150	▲1,500	600

(※)特別要因見通しは、前回見通しより変更なし。

(参考)為替感応度(為替相場の1円変動による、営業利益への影響額): 米ドル 4億円

配当見通し(変更なし) 1株あたり 100円(中間 50円, 期末 50円)

2. 2023年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(受注高 通期見通し)

(億円)

	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A
資源・エネルギー・環境	3,934	3,700	3,200	▲500
社会基盤	1,340	1,800	1,600	▲200
産業システム・汎用機械	4,559	4,700	4,700	0
航空・宇宙・防衛	3,727	3,300	4,400	1,100
報告セグメント計	13,562	13,500	13,900	400
その他	539	500	600	100
調整額	▲440	▲500	▲500	0
合計	13,661	13,500	14,000	500

2. 2023年度 連結業績見通し
報告セグメント別内訳(受注高 通期見通し)

特別要因を除く参考値

IHI

(億円)

	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A
資源・エネルギー・環境	3,934	3,850	3,350	▲500
社会基盤	1,340	1,800	1,600	▲200
産業システム・汎用機械	4,559	4,700	4,700	0
航空・宇宙・防衛	3,727	4,850	5,950	1,100
報告セグメント計	13,562	15,200	15,600	400
その他	539	500	600	100
調整額	▲440	▲500	▲500	0
合計	13,661	15,200	15,700	500

2. 2023年度 連結業績見通し

報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益 通期見通し)



(億円)

	売上収益				営業利益			
	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A
資源・エネルギー・環境	3,713	3,700	4,000	300	262	120	150	30
社会基盤	1,710	1,900	1,700	▲200	170	130	100	▲30
産業システム・汎用機械	4,365	4,600	4,600	0	180	240	110	▲130
航空・宇宙・防衛	3,641	2,900	2,900	0	361	▲1,050	▲1,050	0
報告セグメント計	13,431	13,100	13,200	100	975	▲560	▲690	▲130
その他	542	500	600	100	13	30	30	0
調整額	▲444	▲600	▲500	100	▲168	▲270	▲140	130
合計	13,529	13,000	13,300	300	819	▲800	▲800	0

2. 2023年度 連結業績見通し

報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益 通期見通し)

特別要因を
除く参考値

IHI

(億円)

	売上収益				営業利益			
	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A
資源・エネルギー・環境	3,713	3,850	4,150	300	262	270	300	30
社会基盤	1,710	1,900	1,700	▲200	170	130	100	▲30
産業システム・汎用機械	4,365	4,600	4,600	0	180	240	110	▲130
航空・宇宙・防衛	3,641	4,450	4,450	0	361	550	550	0
報告セグメント計	13,431	14,800	14,900	100	975	1,190	1,060	▲130
その他	542	500	600	100	13	30	30	0
調整額	▲444	▲600	▲500	100	▲168	▲270	▲140	130
合計	13,529	14,700	15,000	300	819	950	950	0

2. 2023年度 連結業績見通し

報告セグメント別内訳(前回見通しからの営業利益の増減要因)



(億円)

	PW1100G 影響額	E&C和解 影響額	売上収益の 増減	工事採算の 変動	為替の変動	販管費の 変動	その他損益 の増減	事業構造 改革	合 計
資源・エネルギー・環境			30						30
社会基盤			▲10	▲20					▲30
産業システム・汎用機械			▲20	▲50				▲60	▲130
航空・宇宙・防衛			▲20		20				0
報告セグメント計	0	0	▲20	▲70	20	0	0	▲60	▲130
そ の 他									0
調 整 額						30		100	130
合 計	0	0	▲20	▲70	20	30	0	40	0

(億円)

	'22年度実績	'23年度 前回見通しA	'23年度 今回見通しB	増減 B-A
税引前当期利益	648	▲800	▲800	0
減価償却費(※1)	629	640	640	0
PW1100G影響額(※2)	0	1,400	1,400	0
運転資本増減(※3)	▲772	▲200	▲200	0
その他	35	▲290	▲390	▲100
営業キャッシュ・フロー	541	750	650	▲100
投資キャッシュ・フロー	▲523	▲900	▲800	100
フリー・キャッシュ・フロー	17	▲150	▲150	0

(※1)減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示しており、開発資産、特許権、その他の無形資産の償却費を含まない。

(※2)PW1100G影響額に係る返金負債を、従来の運転資本の増減と区別して記載。

(※3)運転資本増減は、営業債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示す。
 運転資本＝営業債権+契約資産+棚卸資産+前払金-契約負債-営業債務-返金負債

3. 報告セグメント別の概況

3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

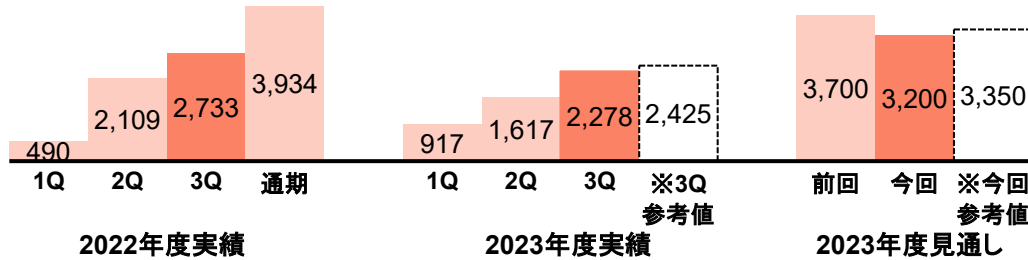
(億円/各期の金額は累計)

前回: 2023年11月7日公表の業績予想数値

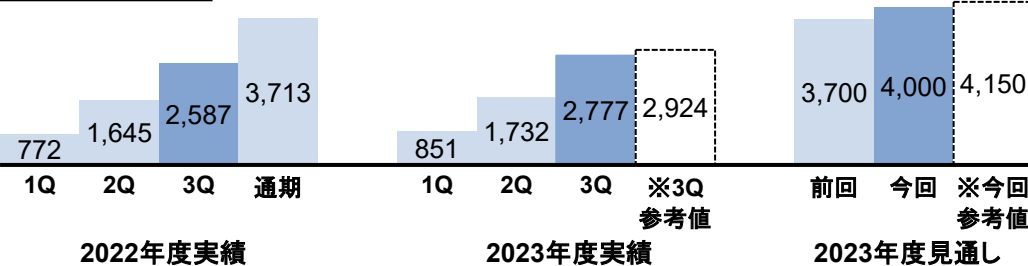
※3Q参考値として、3Q実績からE&C和解影響額を除いた数値を表示。

主要事業: 原動機, カーボンソリューション, 原子力

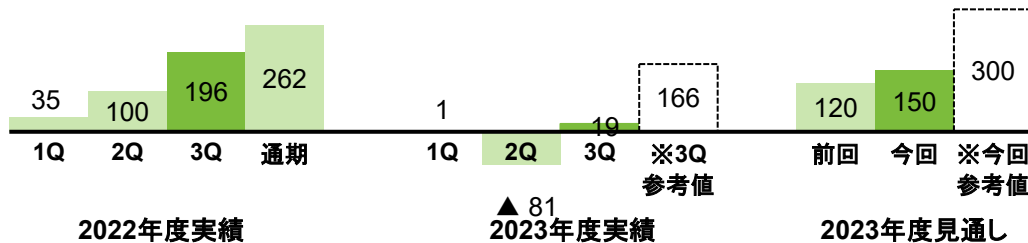
受注高



売上収益



営業利益



実績(対前年同期)

- E&C和解影響により受注高・売上収益・営業利益 ▲146億円。
- 上記以外の実績(対前年同期)を、以下に記載。

【受注高】

カーボンソリューションで増加となったものの、東南アジアでの大型発電所プロジェクトや原子力の工事で減少。

【売上収益】

原子力の工事量減少により減収となったものの、東南アジアの大型発電所プロジェクトの進捗やカーボンソリューションのライフサイクルビジネス増加により増収。

【営業利益】

増収による増益はあるものの、原子力の減収の影響をカバーできず、減益。

通期見通し(対前回見通し)

- 受注高は、カーボンソリューションでの海外大型案件の受注時期後ろ倒しにより減少。
- 売上収益・営業利益は、カーボンソリューションの定検・サービス案件などでの工事進捗を反映し、増収・増益。

3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

(億円)

	受注高						売上収益					
	'22年度				'23年度		'22年度				'23年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期
原 動 機	222	491	759	976	625	800	157	326	532	818	515	770
カ ー ボ ン ソ リ ュ ー シ ョ ン	33	239	396	677	1,010	1,550	323	737	1,111	1,562	1,186	1,780
原 子 力	113	255	333	487	202	310	159	287	453	710	368	590

3. 報告セグメント別の概況

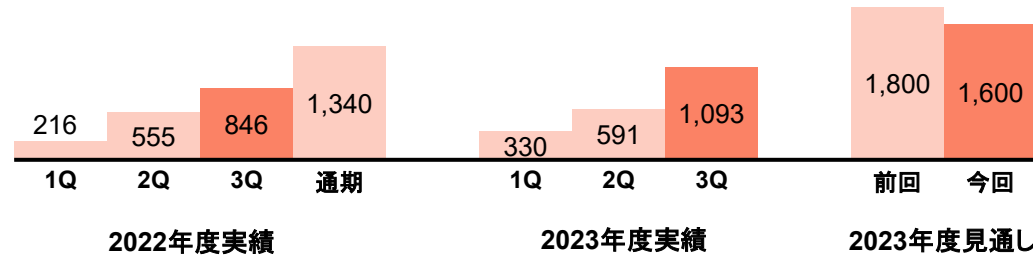
社会基盤

(億円/各期の金額は累計)

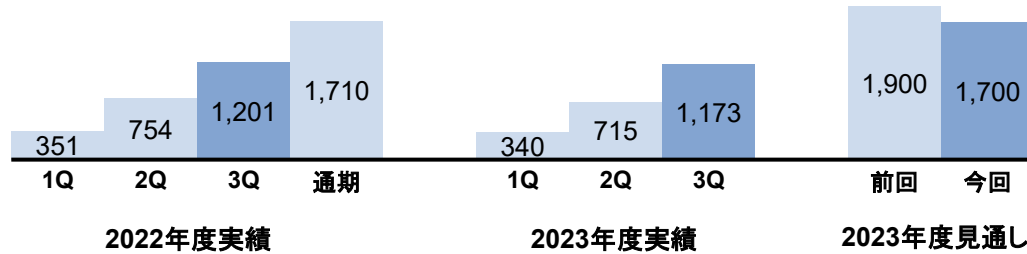
前回: 2023年11月7日公表の業績予想数値

主要事業: 橋梁・水門, シールドシステム, 都市開発,
交通システム, コンクリート建材

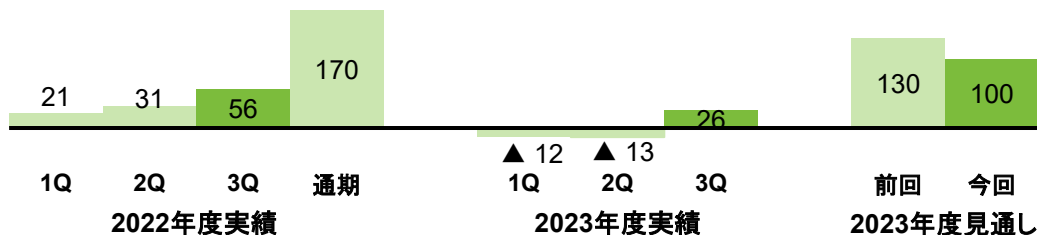
受注高



売上収益



営業利益



実績(対前年同期)

【受注高】

橋梁・水門やシールドシステムで増加。

【売上収益】

橋梁・水門, シールドシステムで若干減収はあるものの、概ね横ばい。

【営業利益】

橋梁・水門での原価先行算入により減益。

通期見通し(対前回見通し)

- 受注高は、橋梁・水門での受注時期後ろ倒しにより減少。
- 売上収益・営業利益は、売上の翌期へのずれや橋梁・水門で一部請負金の獲得時期後ろ倒しを反映して、減収・減益。

3. 報告セグメント別の概況 社会基盤

(億円)

	受注高						売上収益					
	'22年度				'23年度		'22年度				'23年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期
橋 梁 ・ 水 門	93	274	401	692	555	830	202	438	701	1,031	671	1,100
シールドシステム	14	43	98	181	159	250	51	93	144	180	133	155
都 市 開 発	43	85	132	175	125	170	41	85	131	175	125	170

「都市開発」の豊洲地区関連情報は、＜参考資料＞都市開発を参照。

3. 報告セグメント別の概況

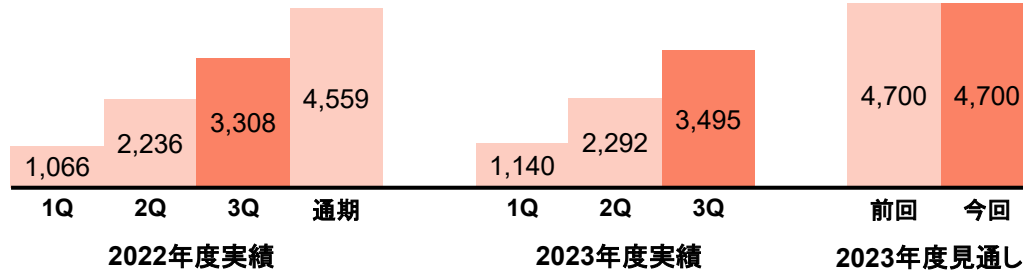
産業システム・汎用機械

(億円/各期の金額は累計)

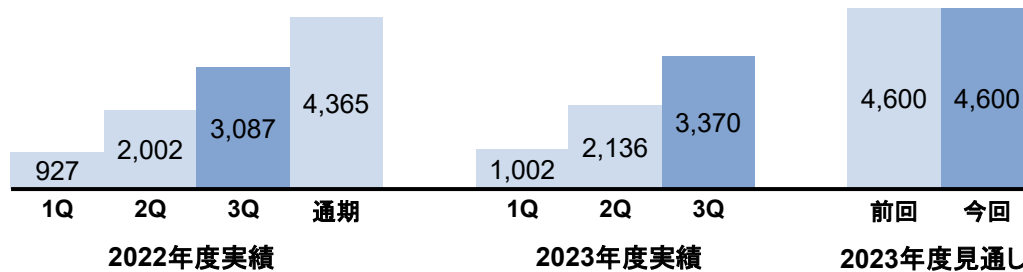
前回: 2023年11月7日公表の業績予想数値

主要事業: 車両過給機, パーキング, 回転機械,
熱・表面処理, 運搬機械, 物流・産業システム

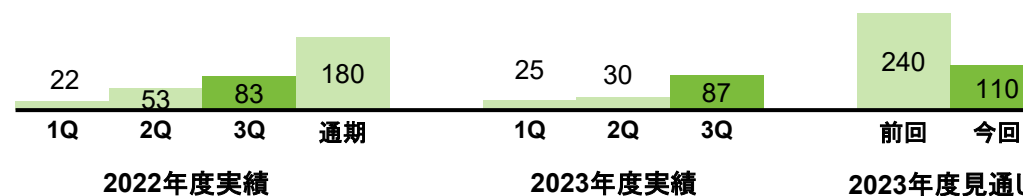
受注高



売上収益



営業利益



実績(対前年同期)

【受注高】

車両過給機などで増加。

【売上収益】

車両過給機で増収。

【営業利益】

販管費増加やパーキングでの資材価格高騰による減益があったものの、車両過給機の増収により増益。

通期見通し(対前回見通し)

- 受注高・売上収益は、前回見通しから変更なし。
- 営業利益は、事業構造改革費用が発生する見込みであることや、物流・産業システム、パーキングにおける売上時期のズレ、資機材価格高騰の影響等により減益。

3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

(億円)

	受注高						売上収益					
	'22年度				'23年度		'22年度				'23年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期
車両過給機	397	897	1,381	1,892	1,582	2,030	399	899	1,381	1,895	1,570	2,030
パーキング	116	277	402	600	409	620	94	200	323	463	387	540
回転機械	184	345	465	632	479	640	117	263	406	589	435	630
熱・表面処理	135	253	383	484	361	530	101	216	341	477	345	485
運搬機械	85	169	219	314	189	230	89	159	242	339	216	330
物流・産業システム	77	159	264	360	221	390	66	141	213	336	228	375

「車両過給機」の詳細は、＜参考資料＞車両過給機を参照。

＜車両過給機の販売台数＞

(万台)

販売年度	3Q累計	通期
2022年度	413	559
2023年度	442	580

3. 報告セグメント別の概況

航空・宇宙・防衛

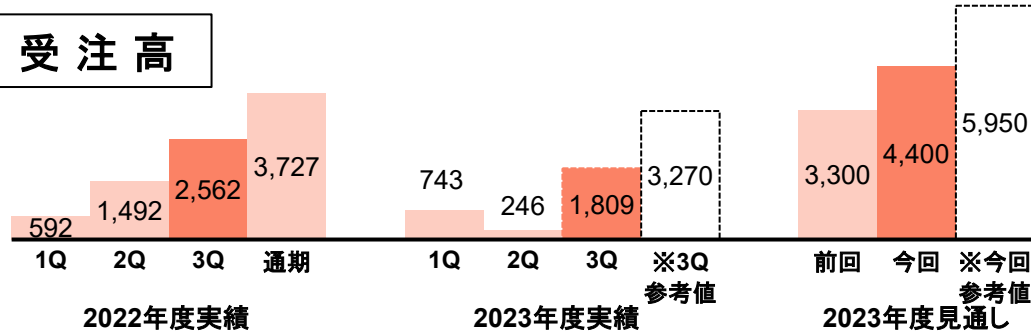
(億円/各期の金額は累計)

前回: 2023年11月7日公表の業績予想数値

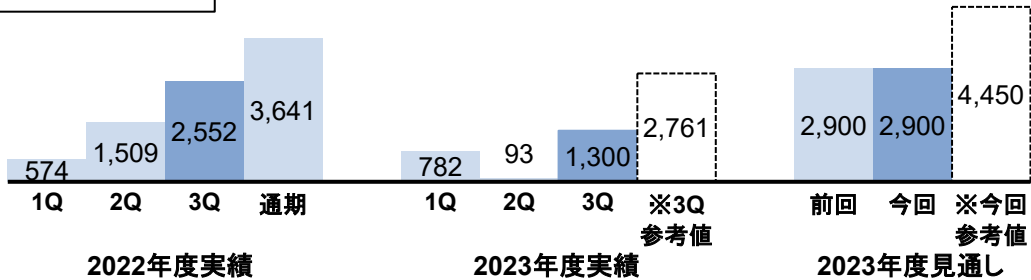
※3Q参考値として、3Q実績からPW1100G影響額を除いた数値を表示。

主要事業: 航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用
防衛機器システム

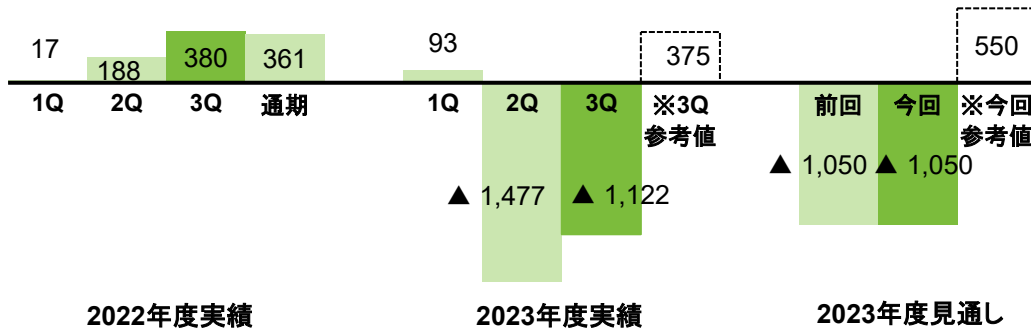
受注高



売上収益



営業利益



実績(対前年同期)

- PW1100G影響額により受注高・売上収益▲1,460億円, 営業利益▲1,498億円。
- 上記以外の実績(対前年同期)を、以下に記載。

【受注高】

民間向け航空エンジン, 防衛事業で増加。

【売上収益】

民間向け航空エンジンでの, エンジン本体・スペアパーツ販売増加に加え, 為替が円安に推移したことにより増収。

【営業利益】

民間向け航空エンジンでのスペアパーツ販売増及び為替による増益はあるものの, 量産初期段階のPW1100G-JMエンジン本体の販売が増加したほか, アフターマーケット費用や販管費の増加により減益。

通期見通し(対前回見通し)

- 受注高は, 防衛予算増加を受けた防衛事業での受注獲得により, 増加。
- 売上収益・営業利益は, ロケットシステム・宇宙利用での売上時期の後ろ倒しによる影響はあるものの, 為替円安を加味し, 据え置き。

3. 報告セグメント別の概況

航空・宇宙・防衛

(億円)

	受注高						売上収益					
	'22年度				'23年度		'22年度				'23年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	3Q累計	通期
防衛向け 航空エンジン・装備品	114	314	585	1,156	1,054	2,670	136	369	648	1,077	707	1,200
民間向け 航空エンジン	371	949	1,576	2,030	347 (1,807)	1,035 (2,585)	376	947	1,571	2,014	328 (1,788)	1,110 (2,660)

民間向け航空エンジンの数表下段に、PW1100G影響額を除外した数値を表示。

<民間向け航空エンジンの販売台数>

(台)

販売年度	3Q累計	通期
2022年度	721	918
2023年度	766	1,204

< 参考資料 >

- ・当第3四半期のトピックス
- ・主要な経営指標の推移
- ・航空エンジン
- ・車両過給機
- ・都市開発

「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に初選定

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF IHI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF IHI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A **AA** AAA

THE USE BY IHI OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF IHI BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

IHIは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資のために採用している「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に初めて選定されました。

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCIジャパンIMI指数を親指数として、各業種の中からESG評価に優れた企業を組み入れているものです。また、IHIは2023年のMSCI ESGレーティングにおいて、「AA」評価を獲得しました。

IHIは、2021年に公表した「IHIグループのESG経営」とおり、「自然と技術が調和する社会を創る」を将来のありたい姿とし、ESGを価値観の軸に置いた経営を行っています。今後もさまざまな社会課題の解決に取り組み、企業価値向上を目指していきます。

世界初となるアンモニア専焼ガスタービンの商用利用に関する基本合意を締結

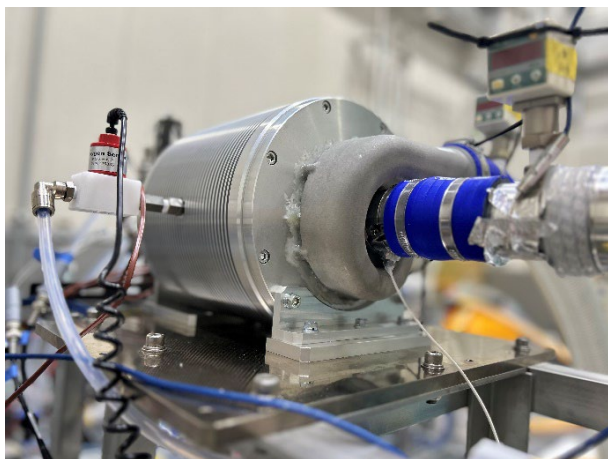
IHIは、マレーシア国営石油ガス会社 Petroliaam Nasional Berhadの子会社で、同社のクリーンエネルギー事業を担うGentari Hydrogen Sdn. Bhd.と、アンモニア専焼ガスタービンを活用した商用利用を行う基本合意を締結しました。また、両社は、アンモニアバリューチェーンの構築を実現すべく、アジア大洋州を中心としたグリーンアンモニアの製造・輸送・利用に関する協業検討を進めることにも合意しました。

本事業では、IHIがNEDOの支援を受け、開発を進めているガスタービンを使用します。2026年度上期の商用運転開始を目指しており、達成されれば両社は世界で初めて燃料の全てをアンモニアとする商用発電事業を実現することになります。本事業の実現により、IHIがこれまでに日本政府の支援を受けて技術開発・実証を進めてきたアンモニアの燃料利用技術が、商用段階に進みます。



<調印式の様子>

航空機燃料電池向け世界最高レベルの大容量水素再循環装置の実証に成功 ～電動水素ターボブロアの小型化および高耐久性を実現～



IHIは、世界最高レベルの水素循環量を実現する大容量再循環装置となる電動水素ターボブロアを開発し、このたび、実証運転に成功しました。本装置は燃料電池発電時に未反応のまま排出される水蒸気を含む大量の水素を回収し、燃料極に再循環する装置です。航空機燃料電池向けに使用することを旨として開発したもので、独自開発のガス軸受超高速モータを採用することで、大容量化を達成しました。

引き続き航空機の電動化に向けた電動ハイブリッド推進システムの開発に取り組み、2024年中には燃料電池システムに乗せ検証を行うことを目標に開発を進めていきます。

<左図：燃料極用大容量水素ターボブロア試験風景>

グローバル戦闘航空プログラム(GCAP)政府間機関の設立に関する条約について

日本・英国・イタリアの各国閣僚によるグローバル戦闘航空プログラム(GCAP)政府間機関の設立に関する条約(GIGO設立条約)への署名が行われました。

IHIは、2020年以来、防衛省の次期戦闘機開発事業にエンジン担当企業として参画、2022年の日英伊三か国による共同開発の発表を経て、国内外の政府および関連企業との間で、2035年までの初号機配備に向けた作業に取り組んでまいりました。GCAPの推進のために政府および日英伊関連企業とより一層緊密に連携し、これまで培ってきたエンジニアリング力を十分に発揮することで、本プログラムの成功、そして我が国の安全保障に大きな貢献を果たすとともに、この事業を通じてグローバルビジネスで活躍できる人材や高度な技術を持つエンジニアの育成・輩出、そして我が国の産業の発展にも貢献してまいります。

また、政府の安全保障政策を踏まえ、IHIは従来の航空機や艦艇用のエンジン事業等を通じた貢献の拡大を目指すとともに、次期戦闘機、水中無人航走体、衛星をはじめ、「国家防衛戦略」に示された“防衛力の抜本的強化の7つの柱”に沿った新事業の立ち上げを進めてまいります。



出典：防衛省提供（画像はイメージ）

<イメージ画像>

※画像はあくまでイメージであり、最終的に決定されたものではありません。

主要な経営指標の推移

	日本基準		IFRS						IFRS
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 3Q	2023年度 (見通し)	2023年度 (前回見通し)
受注高	15,050億円	13,992億円	12,800億円	10,970億円	12,612億円	13,661億円	8,770億円	14,000億円	13,500億円
売上収益	15,903億円	14,834億円	12,631億円	11,129億円	11,729億円	13,529億円	8,666億円	13,300億円	13,000億円
営業利益	722億円	824億円	478億円	279億円	814億円	819億円	▲ 1,037億円	▲ 800億円	▲ 800億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	82億円	398億円	82億円	130億円	660億円	445億円	▲ 1,095億円	▲ 900億円	▲ 900億円
営業CF	990億円	464億円	424億円	363億円	1,141億円	541億円	▲ 878億円	650億円	750億円
投資CF	▲ 479億円	▲ 792億円	▲ 855億円	▲ 404億円	279億円	▲ 523億円	▲ 434億円	▲ 800億円	▲ 900億円
FCF	510億円	▲ 328億円	▲ 430億円	▲ 41億円	1,420億円	17億円	▲ 1,313億円	▲ 150億円	▲ 150億円
配当	中間3円/株 期末30円/株 (期末は、株式 併合後)	70円/株 (中間30円、 期末40円)	50円/株 (中間30円、 期末20円)	0円/株	70円/株 (中間30円、 期末40円)	90円/株 (中間40円、 期末50円)	-	100円/株 (中間50円、 期末50円)	100円/株 (中間50円、 期末50円)
ROIC	7.7%	8.7%	4.1%	2.2%	6.4%	6.3%	-	▲ 11.6%	▲ 11.6%
営業利益率	4.5%	5.6%	3.8%	2.5%	6.9%	6.1%	▲ 12.0%	▲ 6.0%	▲ 6.0%
CCC	83日	97日	92日	124日	112日	120日	-	-	-
D/ELシオ	0.92倍	0.93倍	2.00倍	1.85倍	1.24倍	1.14倍	1.99倍	1.66倍	1.66倍
ROE	2.6%	11.8%	2.8%	4.5%	19.3%	11.0%	-	▲ 23.9%	▲ 23.9%
親会社所有者帰属 持分比率	19.9%	21.0%	15.0%	16.4%	20.3%	22.2%	15.2%	17.4%	17.4%

ROIC: (営業利益+受取利息・配当金)税引後 / (親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

CCC: 運転資本 / 売上収益 × 365日

D/ELシオ: 有利子負債 / 資本合計

ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

親会社所有者帰属持分比率: 親会社の所有者に帰属する持分 / 負債・資本合計

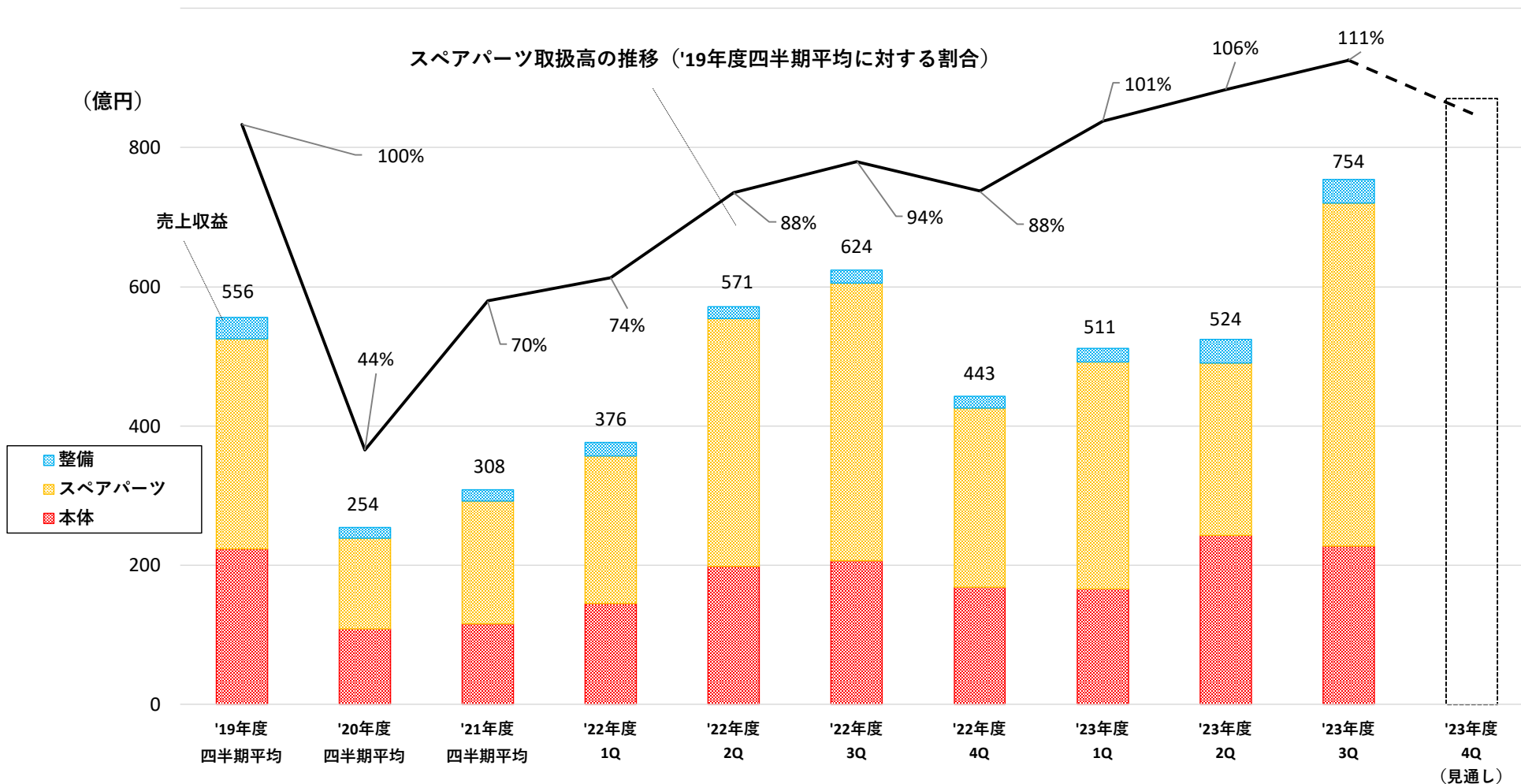
売上収益・機種別累計販売台数推移

	日本基準						IFRS					主要搭載機
	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23/3Q 累計	
売上収益(億円)	2,260	2,670	2,991	2,915	2,810	3,185	2,224	1,017	1,233	2,014	328	
累計販売台数(台)												
V2500	5,969	6,469	6,896	7,236	7,508	7,688	7,735	7,740	7,756	7,776	7,781	エアバス A319/320/321
GE90	1,806	2,039	2,257	2,457	2,617	2,715	2,824	2,885	2,925	2,968	3,013	ボーイング B777
CF34	3,820	4,156	4,471	4,821	5,085	5,331	5,611	5,798	5,926	6,085	6,179	リージョナルジェット (70~110席級)
GEEx	468	751	1,035	1,295	1,542	1,826	2,159	2,328	2,425	2,494	2,553	ボーイング B787/B747-8
PW1100G			16	148	398	1,058	1,784	2,144	2,585	3,146	3,653	エアバス A320neo
Passport20					13	66	142	202	269	335	391	ボンバルディア Global7500
合計	12,063	13,415	14,675	15,957	17,163	18,684	20,255	21,097	21,886	22,804	23,570	

販売台数は、機体メーカーに引き渡した台数であり、工場出荷台数とは異なる。

民間向け航空エンジンの状況

民間向け航空エンジンの売上収益(※)およびスペアパーツ取扱高(USDベース)の推移



(※)売上収益には、PW1100G影響額を除いた数値を表示。

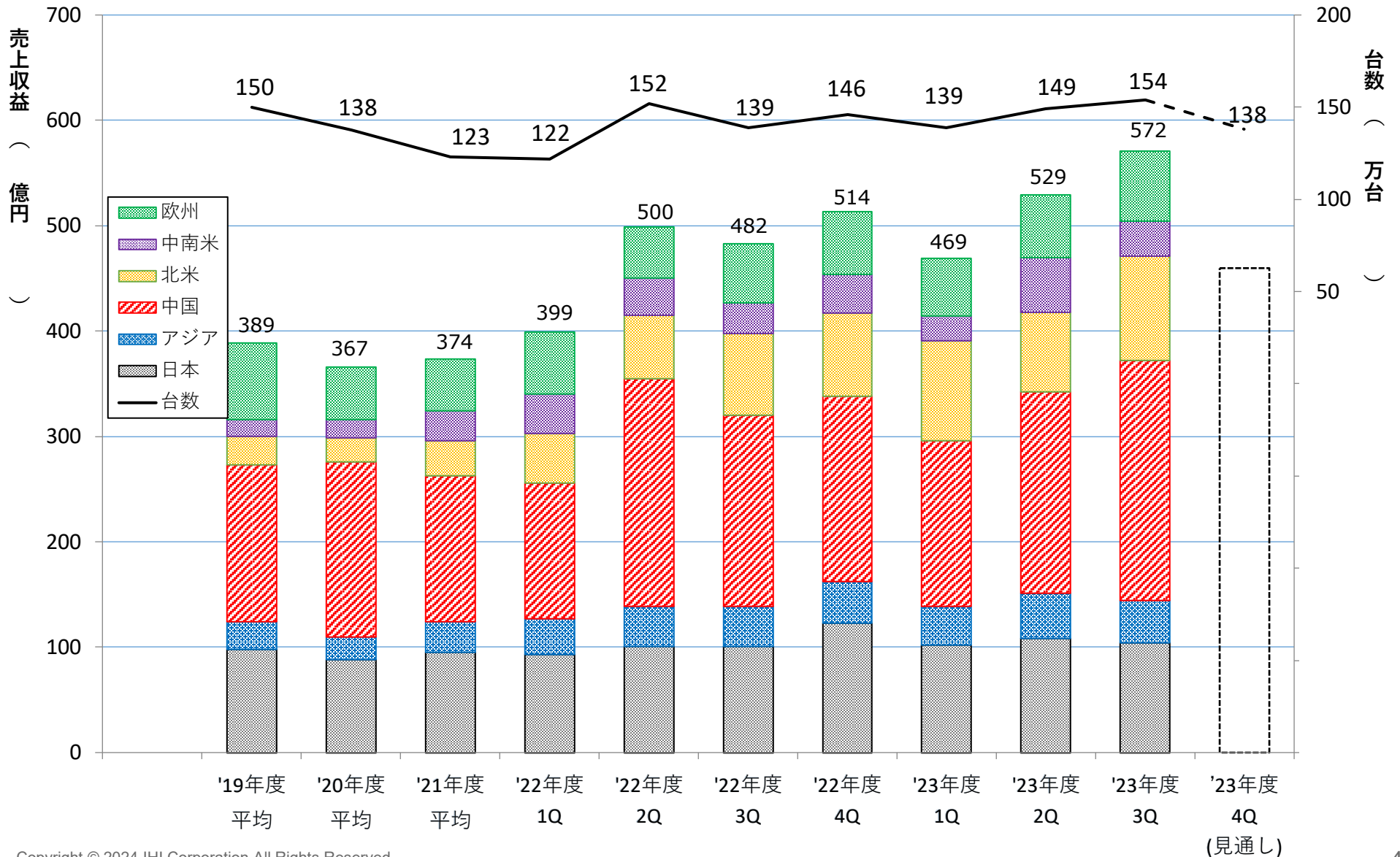
地域別売上収益・販売台数推移

(億円)

	日本基準						IFRS					
	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	
											3Q累計	見通し
日本	353	375	346	389	398	446	391	354	380	418	314	400
アジア	298	275	216	158	117	110	107	85	118	149	120	210
中国	234	243	249	485	719	631	572	665	554	702	576	720
北米	16	18	24	33	84	116	108	90	131	264	270	380
中南米	0	7	34	61	74	75	66	69	115	138	108	120
欧州	602	756	743	617	811	513	289	199	195	223	181	200
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
合計	1,507	1,677	1,616	1,746	2,205	1,895	1,536	1,466	1,494	1,895	1,570	2,030
販売台数(万台)	554	589	536	610	790	676	600	551	492	559	442	580

車両過給機 の 状況

車両過給機 販売台数・地域別売上収益推移



(1) 豊洲地区 賃貸収入の実績推移

(億円)

	日本基準						IFRS					
	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	
											3Q累計	見通し
賃貸収入	91	93	101	93	92	93	94	123	121	122	90	120

(2) 豊洲地区 賃貸収入, 賃貸費用実績(当期)

(億円)

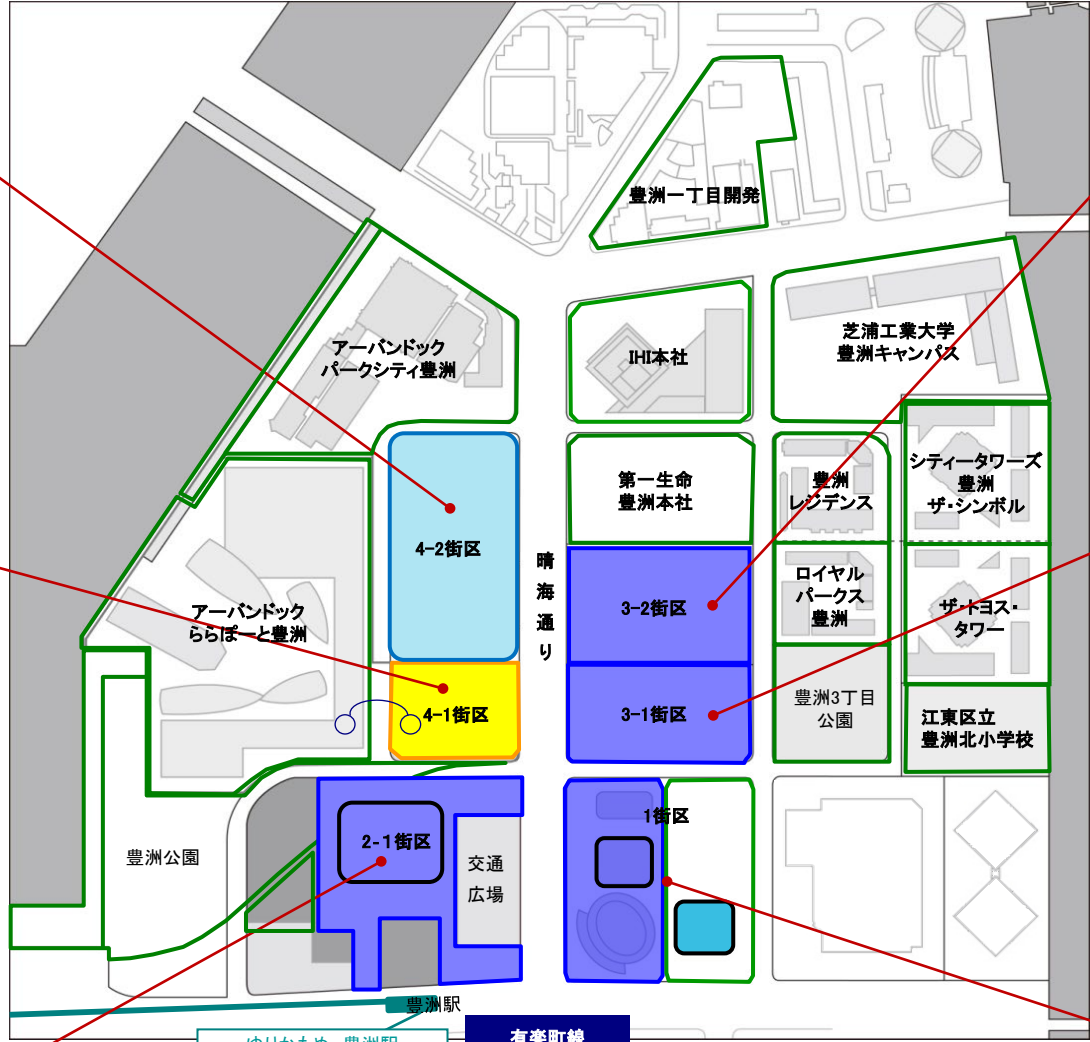
	賃貸収入	賃貸費用		差額
		減価償却費	その他	
'23年度3Q	90	40	31	18

豊洲1~3丁目地区 開発マップ

豊洲4-2街区開発計画
敷地面積: 19,493㎡
2022年7月着工～2025年6月竣工予定

アーバンドック ららぽーと豊洲ANEX
地上5F, 高さ約25m, 延床面積: 24,721㎡
2006年10月開業

豊洲ベイサイドクロスタワー(AC棟)
地上36F, 高さ178m, 延床面積約185,000㎡
2020年3月竣工



豊洲フォレシア
地上16F, 高さ: 約75m, 延床面積: 101,503㎡
2014年7月竣工

豊洲フロント
地上15F, 高さ: 約75m, 延床面積: 106,861㎡
2010年8月竣工

豊洲センタービルアネックス
地上33F, 高さ: 約150m, 延床面積: 105,448㎡
2006年8月竣工

豊洲センタービル
地上37F, 高さ: 約165m, 延床面積: 100,069㎡
1992年10月竣工

■ 建物賃貸	■ 売却・寄付・交換済
■ 土地賃貸	
■ 建物賃貸(借地)	
■ 開発中	
IHI所有地 約5ha	

IHI

Realize your dreams

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。